

ヘルマン・プリーベ著

『明日の社会の農業』

Hermann Priebe, *Landwirtschaft in der Welt von Morgen*, Econ Verlag, Dusseldorf, 1970, 451 S

松浦利明

一

本書の著者、H・プリーベは本年六五歳を迎えた西ドイツの有名な農政学者である。一九六七年夏、来日された際、総研でも講演を聞く機会を持つことができた。その時の話では家族経営の擁護者という印象が残っている。その後、六九年にフランクフルト大学の研究室を訪ねて、親しく話を聞く機会に恵まれた。その時、今農業の将来について一つの本を書いている最中で、既に大半は出来上がっているという話であった。その本が、このような大冊であるとは毛頭考えていなかったのであるが、一年余りして出版された本書を手にし、通読するにつれて、本

書こそプリーベのライフワークとして長く残る本だという感想を持たされた。さらにこれが六五歳の老人の手になったものかという驚嘆にさえかられるのである。それ程、本書の発想と叙述は若々しく、ポレミッシュな魅力に富んでいる。

本書が書かれた時期は、いうまでもなく西欧農政論議において、一大転換期ともいうべき時期にあたる。戦後の価格政策に支えられて来た農政の基盤が、過剰問題の深刻化につれて崩れ、マンズホルト・プランに代表される農業改革プランが相ついで打ち出された時期である。そうした改革プランを一方で批判しながら、他方でブレンシャールグループであるドイツ農業者連盟の価格要求を中心とした伝統的政策に対しても、齒に衣を着せぬ批判を展開し、より広い視点に立って農業の将来を論じている。今日、マンズホルト・プランに対するアンチテーゼとして兼業指向の西ドイツの方式、とりわけバイエルンの道といわれる方向が提起されているが、本書はある意味ではバイエルンの道のより体系的な展開とみることも出来る。本書は形態の上では、目次から一見して明らかな如く、いわゆる学術書ではない。もっと広い読者層を意識して書かれたものであり、著者のはしがきで言っている様に、単なる事態の観察者を対象とするだけでなく、行動者、共同の責任を負う人々を意識して書かれたものである。紹介の便宜上、目次を整理して示すと次の

ようになる。

はじめに

現状の理解（農業経営、農業労働力、農村地域、農村住民、大きな変化）

農業の所得状態（嘆きの壁の百年、迷わずグローバルな比較、比較できない生活状態、有利な全体の動き）

農民との対話（明瞭な不安、自己の生活状態についての誤った評価、不当に要求されているという感情、充たされない願い、変化した社会的地位）

一九世紀からE E Cへ（持続と進歩、構造発展の基本線、E E Cへの移行に際して、誤認された危険、袋小路の中で）

岐路に立つ農政（現実の誤認、挿問IIわれわれはなお農業を必要とするか、厄介なテーマ・農産物価格、打開策を求めて、大きな農業計画、難しい決定）

今日と明日の農業（種々の問題領域、大きな所得の違い、付論II農業の特殊な生産条件、新しい経営形態をめぐる論議）

農村地域の未来（メガロポリスへの一方通行か、地域政策面の論議について、農業構造政策の中間集計、付論II現実とモデル、より広い枠組の中での農業構造政策、農業構造政策についての基本構想、農村と共に生きる）

括弧の外的見出しは原書の大見出しに、また括弧内の見出し

は原書の中見出しにあたり、原書では中見出しがさらに小見出しを含んでいるが、ここでは煩瑣になるので省略した。

二

本書の構成は、「現状の理解」から「一九世紀からE E Cまで」の部分が、歴史的な検討を含んだ現状の確認、分析を中心としており、次いで「岐路に立つ農政」で価格政策と過剰問題に、また「今日と明日の農業」で構造政策に焦点を当てながら、近年出された農業改革プラン（主としてマンズハルト・プラン）の批判、検討を行ない、最後の「農村地域の将来」で、著者の新しい視点から構想される農村の将来像が展開され、あるいは明日の社会における農村の積極的な位置づけがなされるという形で、現状確認——農政批判——新しい方向の提示という構成になっている。

煩瑣になるが、各部分について内容を紹介しておきたい。

「はじめに」の部分では、本書の大凡の課題と問題意識が述べられている。最近の農業・農政をめぐる状況の確認——著しく価格政策に依拠してきた農政が、過剰と財政負担の著増で破綻をきたし、それを期に農業変革プランが打ち出され、農村に不安と幻滅が広がる——に始まり、これらプランの共通の欠陥として、冷静な事実の分析の欠如が指摘され、本書前段の課題

としてまず事実の確認が設定されている。

次に農業・農村を考へる場合の視點の転換——農業問題から農村問題へ——と、社会の發展段階の変化——農村から都市へ——という流れの終わりと、農村と都市のシンテーズ——の段階にともなつて、農政の考へ方を変える必要が指摘されている。

最後に、個性の自由な發展を至上とし、そのための選択余地のある多様な社会(職業、住居地、生活方法、余暇利用等での)を是とするブリーベの立場が明らかにされているが、この立場はまた本書を終始貫いている。

「現状の理解」では、農業経営、農業労働力、農村地域、農村住民の四つの面について統計の批判的な検討をしたうえで、近年の変化について、通説とは異なる独自の事実確認を行なっている。この事実確認の中で、興味をひく第一の點は、西ドイツ農業の兼業的性格を極めて大きくみている点であろう。西ドイツ政府の報告では約五〇万とされる専業自立経営が、ブリーベの分析では二五万程度になつてゐる。従来から政府報告の経営区分には問題があつたし、西ドイツ農村の印象からもブリーベの批判は当たつてゐるといえる。この兼業化の事実から、ブリーベは西ドイツ農業においては、専業経営は圧倒的に少数者であり、中心は兼業経営であることを確認する。この確認のうゑに立つて、「西ドイツに二〇万の自立大経営が形成されるこ

とよりも、一〇〇万の土地をもつ経営が土地を失ふことの方が重要だ」という後段の主張に繋がつていく。

事実確認の第二は、農業労働力に関するもので、ここでもブリーベは労働力統計の検討を通して、通説である農業労働力の過大評価(農業は他産業の労働力となりうる膨大な労働力を抱えており、構造改革によつて遊離しようとする)に異論を提出する。すなわち兼業化の進行等によつて基幹となる労働力は殆ど汲み尽されてしまつており、労働力の遊離は期待できないという。この點から、ブリーベにとつて地域政策の課題は、農業労働力の遊離から、伝統的産業と結合する兼業農業者、土地持ち労働者の就業の安定に移行する。

農村についての分析からは、今日、純粹な農民村(Bauernhof)はもはや存在せず、小さな町村でも就業構造の面で非農業が支配的になつてゐる點が指摘される。さらに農村の経済力の低さは、農業所得の低さよりは、第三次部門の賃金の低さが規定的だといふ解釈がなされてゐる。そして都市と農村の経済状態、生活状態を完全に均衡させることより、むしろそれぞれの地域がもつ特質の活用こそが、今後の課題になるといふ。農村の社会的特質は、人々の土地との結びつきをのびと、非核家族の存在として扱はれてゐる。

以上の事実確認をもとに、農村地域の發展は、いわゆる農業

の近代化による少数專業経営の創出によっては果たされず、地域の經濟、社会全体の發展が必要で、そのためには一定の人口密度と動態的な構造の維持が前提となり、このことはまた現にこれらの地域が特質として持つ人と土地との結びつきを維持、強化していくことであるとされる。そして農業人口を專業的農業人口でなく、土地との結びつきを持ち、多少とも農業にたずさわる全人口層として理解する。このことは単に定義の問題でなく、将来の農政を農業内の小グループの優遇という過去の狭い視点から解放して、農村地域全体、住民全体を指向するものへ転換していく要求にかかわるのである。

「農業の所得状況」および「農民との対話」では、ユニークではあるが、かなり論議を呼ぶ問題が提起されている。ここでは農工間所得デイスパリティが検討の主たる対象になっているが、プリーベは農業自営者と産業労働者の所得比較自体問題を含むと主張すると同時に、他方実際のデータから相対格差の縮小をひき出し、農業の所得状態がブレッツシャグループによって必要以上に悲慘に強調されていると指摘する。所得格差については、むしろ農業内部の格差の著しい拡大を種々のデータから示し、この点こそ今日の農政にとって最重要点だとし、かかる状態では、いわゆるホモジニアスな農業一般は存在せず、農工間所得格差を論じる根拠の欠除をついている。この理解は、近

年の農民不安を論じた部分にも適用され、所得面の農民の不満をつくられた性格が強いとし、不安の原因はむしろ社会的な面——従弟の消滅によるステータスの下降等——からくるとする。この農工間所得格差をめぐる議論は、プリーベの主張自体にも若干整理されていない点があり、最も議論のある部分と考えられる。

「一九世紀からE.C.へ」では、まず一九世紀以降のヨーロッパ農政思想のモメントを保守的な持続(Beharrung)と自由な進歩(Fortschritt)という対概念でとらえ、第二次大戦までを、少なくとも両者が併存して進みえた時期であったとし、過渡期という見方をしている。具体的には人口増加率、土地生産増加率、実質所得増加率の均等な發展があり、農業人口の維持と農業生産の増大が結合した。この間の技術進歩が大きな構造変化を必ずしも要しない生物学的技術中心であったことも強調されている。しかし第二次大戦後、とくに近年になって、この二者併存の条件はもはやなくなってきたが、しかも農政を支配したのは、依然として古い認識であったとしている。E.C.統合もこの傾向をむしろ強化する形で進められ、従って矛盾の爆發のテンポを早めただけであった。プリーベによれば、E.C.共通農政は統合実現のための政治力欠如の代償にされた面が強く、今日では農業統合は結合要因というよりは、緊張要因と

なっており、過剰問題、財政問題の深刻化につれ、全く袋小路に入った状態で、考え方の根底からの再編を必要としている。

第二次大戦後の比較的恵まれた農政上の条件は一回性のもので、今や二〇年の夢は終わり、限られた自給度とモビリティを余り要しない技術進歩に代表されるこれまでの前提条件が根本的に変わった点か強調されている。

「岐路に立つ農政」は、前述の条件変化にもなつて、自然環境の維持、農村地域の生活状態の改善といった新しい課題目標に、旧来の農政手段(価格政策による農業人口維持)が適合しえなくなった点を踏まえて、「農業政策」から「地域構造政策」への移行の必要が要請されている。にもかかわらず現実の農政は、現実の誤った理解のうえに立っている。とくに価格政策の分野では、所得政策的な性格をもたされた農産物価格が市場均衡を結果している現実がある一方、農政の希望は高い価格水準の擁護にある。両者の矛盾が市場状態の歪曲に始まり、効果のない緊急措置を積み重ねさせ、最後は「過剰と共に生きる」という諦観に終わらせている。さらにこうした状態をバックアップする形で、農業の役割について農業公務サービス説や自然環境維持論が動員されている。これに対しブリーベはあくまで農業を産業の一部門としてとらえる立場に立っているが、農業のレーゾン・デートルを農業が自立的職業の主要領域である点

だとし、農業のメリットを個性形成の場として、企業家制度(この場合、自主的決定に自己の存在ををかけていく者という意味での *Unternehmerium*)の基礎として把握している。この点に家族経営論者のブリーベの特色がよく出ているといえよう。

価格政策については、価格の市場均衡機能を過小評価するヴァインシュンク、自由価格による完全調整をとく経済専門委員会、市場均衡を構造政策に肩代わりするマンスホルト・プランをそれぞれ批判しながら、価格が経営主の投資決定を通して供給に作用する面を強調し、所得政策的機能を分離して、グローバルな割当制と過剰処理に対する生産者負担、それに直接支払制度で所得政策面をみていく案を、最良の妥協処置としている。マ・プランの近代的経営による市場均衡回復論に対しては、これらの経営の供給硬直的性格と生産刺激を中心に批判しているし、ヴァインシュンクの生産者の価格非反応説に対しては、今日のヨーロッパの経営はそれ程非近代的でないという見解をとっている。

「今日と明日の農業」では、まず農業プラン、とくにマンスホルト・プランの構造政策が対象とされている。これらのプランが一見新しい装いを纏いながら、基本的視点は農業だけの、それも専業自立経営だけを見る古い農政の継続にすぎず、農村全体にかかわらせるといふ新しい視点を欠いているとされる。

次いで内部格差の検討を通して、格差形成の主要因として、自然条件と経営者能力を重視する。とくに経営能力の影響については、均質的な経営グループ内での所得格差の拡大という事実の検証を踏まえて、非常に高く評価している。それに対し面積規模は、下限としての意味は認められるが、格差形成の要因としては軽視されている。改革プランの大規模信仰がここでは批判されている。

付論の形で展開される農業の特殊な生産条件を論じた部分は、ラディカルな構造政策や価格政策による農業救済論の考え方の背後にある停滞論が祖上にあげられる。つまり農業は特別な法則下にあるため、絶えず停滞し、保護を必要とするという考え方に對し、かかる面の特殊性は克服されており、農業生産力の発展によって停滞は事実としてないと主張する。しかし農業生産の特殊性一般を否定するわけではなく、むしろブリーベの場合この特殊性は農業が家族経営もしくは自営業の領域として残る根拠として利用される。この点でダヴィンドの有機生産説との類似点を認めることができよう。

ブリーベの家族経営論は、従来の経済的には大経営に劣るが、社会的にはすぐれているという議論と異なり、積極的に家族経営は経済的にもすぐれており、しかも今後の技術の発展はますますその傾向を助長する点にある。ただブリーベの場合、

もっと重要なのは兼業や大経営を含めた多様な経営形態が併存することで、それが社会のモビリティの基礎となるものとして考えられていることである。これに對し、行政的手段で技術的ノルムに立った単調な経営構造(マ・プランの生産単位、近代的農企業)を指向する構造プランは否定される。規模拡大は方向としては必然であっても、大きければ大きい程良いわけでもないし、何よりもその過程は個性の自由な競争と自由な選択の過程に委ねられるべきで、農業内部に差別をつくり出していく——それも所有にもとづく差別——形で行なわれるべきでないとする。

ブリーベの場合、家族経営が主たる構造であっても、それは協同化と兼業化で支えられたものになっている。協同化については任意性を条件にして、積極的な評価がなされている。とくに販売と機械・施設の利用面での協同は家族経営にとって欠かさないものになる。兼業についても、適応の過程を容易にするとし、専業とのパートナーシップを含めた新しい形の兼業がとかれている。兼業を絶滅に向かいつつある種(Species)とし、その解消過程を促進しようとする考え方に對し、今後兼業の領域で新しい可能性が大いに生まれると考えている。これらの点からしても、ブリーベの家族経営は過去の閉鎖的な家族経営とは異なるものといえよう。

「農村地域の将来」は、いわば彼の六五年の夢が結晶した本書の中で最も魅力あふれる部分である。まずメガロポリス批判に始まり、アメリカの轍を踏まず、ヨーロッパ独自の方向の追求を、フトロギーのいう技術による都市改造でなく、農村と都市のシンテーズの方向で構想しようとする。そしてその条件が工業化時代の終わりという形で次第に形成されてきている点を指摘する。時間について自由（余暇）を増大させていくように、空間についても人間は欲求を増大する。この自由な空間は、将来ますます社会発展の基本的なモメントになる。と同時に識別のきくゲマインシャフトでの生活、共同態（Gemeinschaft）の一員としての自覚、余暇形成、家族生活の面で、日々の生活の中で自然との接触が可能な生活と集落のあり方が求められねばならないとしている。

こうした視点から農業構造政策をみる時、五〇年代に展開されたドイツの構造政策は、より高く評価されるべき視点を含んでいたとみる（地域発展の一部という把握、多様な経営形態の肯定、農民の自主性の尊重、ダイナミックな過程としての構造理解）。新しい構造政策は、農村住民全体の利益という視点に立って、地域政策と結合しながら、その中で農村地域を社会全体の生活の中に、不可欠の領域として位置づけていくべきだとする。マンスホルト流の農構政策が、農業内部で大経営を短期

間につくり出し、農業を肥沃な地域に集中する点を、従来の政策の踏襲にすぎない大農特権化政策とみる。この考え方は一部特権経営のための土地提供源でしかない膨大な零細土地所有に、プリーベは地域再生の源泉を求める。いいかえれば、前者が土地を農産物生産の場とだけしかみないのに対し、後者は人と土地との結びつきに、より広い全社会的な意義をみようとしている。そしてそのことが、欲望の多様化、生活スタイルの選択幅の拡大といった今後の社会の要請に添えていくよりすぐれた道だとしている。

終節である「農村と共に生きる」は、著者自身の文明論的な視点から展開される、農村の未来社会への位置づけである。プリーベは農業問題、農村問題を、人間が何処で、どのように生きるべきかという、より上位の設問に立って考察する必要がある。彼にとっては自由の領域の拡大が中心に据えられる。それは職業、就労場所の選択にとどまるものでなく、より広い生活次元での選択の自由である。こうした市民の生活形成面での自由の拡大が、企業の立地選択の自由に対して、上位に置かれて

いる。
かかる生活形成の自由の拡大に、農村はより積極的に参加し、その参加を通して、農村は再び新しい意義と機能を獲得する。同時に人間が必要として望む生活環境は、農業なしに不可能

書評 ヘルマン・ブリーベ著 『明日の社会の農業』

であり、従って現在営まれている農業を軽々しく放棄してはならず、またわれわれが農業を余りに消極的に縮小される分野とみていることへの反省をもって、閉じている。